

川重冷熱工業株式会社

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月4日

 上場会社名 川重冷熱工業株式会社
 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>

上場取引所 東

 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能美 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長 (氏名) 螺澤 雅人

TEL 06-6325-0300

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)
(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,894	△2.4	△96	—	△93	—	△62	—
29年3月期第1四半期	3,991	1.5	△53	—	△53	—	△33	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△3.75	—
29年3月期第1四半期	△1.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	13,353	4,930	36.9	293.85
29年3月期	14,059	5,143	36.6	306.55

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 4,930百万円 29年3月期 5,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたします。平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,760	△1.6	149	△23.1	150	△22.9	95	△29.3	5.66
通期	18,400	3.1	700	△8.8	700	△9.5	460	△49.7	54.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたします。平成30年3月期の通期業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,830,000 株	29年3月期	16,830,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	51,276 株	29年3月期	51,276 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	16,778,724 株	29年3月期1Q	16,779,489 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第46期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株とする株式併合を実施する旨承認可決されております。併せて、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1)平成30年3月期(予想)の年間配当金
1株当たり配当金 期末 6円
- (2)平成30年3月期の通期業績予想
1株当たり当期純利益 通期 27円41銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果などから雇用・所得環境や企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国経済を始め、多くの欧州及びアジア諸国は回復基調にあるものの、依然として金融市場や各国の財政政策に対する不透明感は強く、今後の展開や影響に一層の注意が必要な状況が続いています。

当社を取り巻く事業環境は、設備投資は全体として持ち直しているものの、熱源設備（吸収冷温水機・ボイラ）の需要は横這いで推移いたしました。

このような事業環境の下、当第1四半期累計期間における受注高は、前年同期比6億37百万円減少の72億9百万円、売上高は、前年同期比97百万円減少の38億94百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は空調機器の受注は堅調であったものの、前年同期に大口の保守点検・改修改造工事（以下、メンテナンス工事）及び長期の年間保守契約の受注があったこと等により、前年同期比2億22百万円減少の54億67百万円となりました。売上高は前年同期に比べ空調機器の付帯工事付大型案件が減少したことにより、前年同期比2億13百万円減少の25億10百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は前年同期に大口のボイラ機器の受注があったこと等により、前年同期比4億15百万円減少の17億42百万円となりました。売上高はメンテナンス工事の増加により、前年同期比1億16百万円増加の13億84百万円となりました。

利益面では、営業損失は、メンテナンス工事が好調に推移したものの、前年同期に比べ空調機器の付帯工事付大型案件の減少等により、前年同期比42百万円悪化の96百万円、経常損失は、前年同期比40百万円悪化の93百万円となりました。四半期純損失は、前年同期比29百万円悪化の62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は133億53百万円となり、前事業年度末に比べ7億6百万円減少いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権及び短期貸付金であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は84億23百万円となり、前事業年度末に比べ4億93百万円減少いたしました。主な増加は、その他に含まれる前受金であり、主な減少は、仕入債務であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は49億30百万円となり、前事業年度末に比べ2億12百万円減少いたしました。この主な要因は、前事業年度にかかる配当金1億51百万円の支払い及び四半期純損益が62百万円の純損失となったことによる利益剰余金の減少であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月8日付「平成29年3月期決算短信（非連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,806	10,950
受取手形及び売掛金	6,346,490	5,644,310
仕掛品	1,421,757	1,624,915
原材料及び貯蔵品	389,895	425,978
繰延税金資産	283,873	310,563
短期貸付金	2,114,737	1,737,733
その他	34,325	95,606
貸倒引当金	△2,321	△2,230
流動資産合計	10,594,565	9,847,827
固定資産		
有形固定資産	2,148,736	2,198,566
無形固定資産	251,176	241,905
投資その他の資産		
繰延税金資産	847,133	847,011
その他	225,413	221,601
貸倒引当金	△7,178	△3,269
投資その他の資産合計	1,065,368	1,065,343
固定資産合計	3,465,281	3,505,815
資産合計	14,059,847	13,353,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836,485	1,723,395
電子記録債務	2,264,373	1,957,190
未払法人税等	200,446	22,846
賞与引当金	402,000	232,000
受注損失引当金	252,755	292,076
製品保証引当金	102,870	102,299
その他	1,150,222	1,292,035
流動負債合計	6,209,153	5,621,844
固定負債		
退職給付引当金	2,678,412	2,773,259
製品保証引当金	13,000	12,100
環境対策引当金	9,930	10,070
資産除去債務	5,810	5,810
固定負債合計	2,707,152	2,801,239
負債合計	8,916,306	8,423,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	2,450,566	2,236,612
自己株式	△23,541	△23,541
株主資本合計	5,116,025	4,902,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,515	28,488
評価・換算差額等合計	27,515	28,488
純資産合計	5,143,540	4,930,558
負債純資産合計	14,059,847	13,353,642

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
売上高	3,991,922	3,894,814
売上原価	3,033,538	2,982,917
売上総利益	958,384	911,897
販売費及び一般管理費	1,012,254	1,008,254
営業損失（△）	△53,869	△96,356
営業外収益		
受取利息	215	910
受取配当金	620	628
受取保険金	2,505	2,376
貸倒引当金戻入額	4,500	90
その他	872	1,356
営業外収益合計	8,714	5,363
営業外費用		
支払利息	36	20
為替差損	7,800	—
固定資産除却損	82	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,382
その他	440	549
営業外費用合計	8,359	2,952
経常損失（△）	△53,514	△93,946
税引前四半期純損失（△）	△53,514	△93,946
法人税等	△20,000	△31,000
四半期純損失（△）	△33,514	△62,946

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。